

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年2月8日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9033 URL http://www.hiroden.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋田 昌夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 岡田 茂 (TEL) 082-242-3542
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	30,657	△4.9	605	△54.8	633	△55.6	611	△38.9
29年3月期第3四半期	32,226	△12.2	1,339	△55.2	1,426	△49.7	1,000	△32.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 914百万円(△40.0%) 29年3月期第3四半期 1,522百万円(△5.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	20.16	—
29年3月期第3四半期	32.98	—

※ 当社は、平成29年9月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	87,645	42,305	47.0
29年3月期	88,980	41,649	45.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 41,231百万円 29年3月期 40,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、平成29年9月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,310	△4.5	△90	—	△150	—	860	△33.9	28.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、平成29年9月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	30,445,500株	29年3月期	30,445,500株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	119,079株	29年3月期	117,916株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	30,326,855株	29年3月期3Q	30,328,634株

※ 当社は、平成29年9月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第108回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 4円00銭(注1)
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 14円18銭

(注1) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、北朝鮮のミサイル問題やイギリスのEU離脱、アメリカ新大統領の政策動向など海外経済に対するリスクはあるものの、政府・日本銀行の各種経済政策や金融緩和を背景に設備投資や雇用環境が改善し、景気は穏やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送における設備の修繕をはじめとする安全確保のより一層の強化や、顧客へのサービス向上を図り、各事業とも積極的な営業活動を展開して収益の確保に努めました。

八丁堀地区において平成27年12月より新築工事を行っていた新ビル「スタートラム広島」につきましては、平成29年12月よりテナントの入居が始まりました。

平成24年7月に着工した石内東地区の大規模不動産開発プロジェクト「西風新都グリーンフォートそらの」につきましては、平成28年1月から開始した住宅用地の分譲を進めてまいります。

さらに、広島市が事業主体である電車の広島駅前大橋ルートの整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業といった事業を関係機関と協力しながら推進するとともに、広島大学跡地の活用策「hitoto広島」といった新規事業にも取り組み、活力ある街づくりに尽力してまいります。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、運輸業およびレジャー・サービス業が増収となったものの、流通業、不動産業および建設業が減収となり、前第3四半期連結累計期間と比較して4.9%、1,568百万円減少し、30,657百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して54.8%、733百万円減少し、605百万円となり、経常利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して55.6%、792百万円減少し、633百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して、38.9%、389百万円減少し、611百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① (運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、平成29年8月に実施した運賃改定の効果もあり、増収となりました。自動車事業では、一般路線、高速バスともに利用が増加し、増収となりました。海上運送業及び索道業では、宮島来島者数の増加により、増収となりました。航空運送代理業では、広島空港内で乗客荷物取扱業務を開始したことにより、増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して1.4%、241百万円増加して16,938百万円となりましたが、営業損益は、人件費の増加や新車導入に伴う償却費の増加等の影響により、前第3四半期連結累計期間の営業損失213百万円に対し、457百万円の営業損失となりました。

② (流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗では軽油単価の上昇により商事部門の売上高は増加しましたが、直営部門やテナントの売上高の減少により、減収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においては、宮島水中花火大会の開催日変更や行楽シーズンの団体客減少等の影響により減収となりました。サービスエリアにおいては、レジャー客利用の減少のほか、自販機部門の終了による販売数量の減少により、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して1.7%、134百万円減少し、7,699百万円となり、営業損益は、前第3四半期連結累計期間の営業利益73百万円に対し、15百万円の営業損失となりました。

③ (不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、第二タワービルの解体に伴うテナント退去により賃料収入が減少して減収となり、不動産販売業では、前第3四半期連結累計期間に「西風新都グリーンフォートそらの」の業務用地の販売があったのに対し、当第3四半期連結累計期間ではそのような大型物件の販売がなかったことから、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して21.7%、867百

万円減少し、3,130百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間1,221百万円に対し、23.8%、290百万円減少し、931百万円となりました。

④ (建設業)

建設業におきましては、民間の建築工事が減少したため、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して16.6%、643百万円減少し、3,241百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間142百万円に対し、67.5%、96百万円減少し、46百万円となりました。

⑤ (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、宿泊単価の上昇や宴会利用の増加により、増収となりました。ゴルフ業では、利用者の増加に努めた結果、増収となりました。ボウリング業では、誘致開催する大会が減少し、減収となりました。ゴルフ練習場においては、様々なイベント企画の開催により来場者数が増加し、増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して1.8%、27百万円増加し、1,520百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間112百万円に対し、2.6%、2百万円増加し、115百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は、新ビル「スタートラム広島」の竣工により「有形固定資産」が1,028百万円増加したものの、「現金及び預金」が509百万円減少したほか、「西風新都グリーンフォートそらの」の住宅用地販売や、「アンヴェール庚午中グランツ」分譲マンションの販売による「販売土地及び建物」614百万円の減少、工事負担金等の未収金回収による流動資産「その他」1,059百万円の減少により、前連結会計年度末と比較して1,334百万円の減少となりました。負債は、連結会計年度に行った設備投資に係る支払いなどにより「未払金」が704百万円減少したほか、賞与引当金の減少758百万円などにより、前連結会計年度末と比較して1,991百万円の減少となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末と比較して656百万円の増加となり、自己資本比率は1.3ポイント上昇の47.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

運輸業において、インバウンド効果などにより、海上運送業及び索道業の売上高が当初の予想を上回る状況で推移しているものの、流通業で厳しい状況が続くものと予想されるため、通期の連結業績予想については、前回決算発表時(平成29年5月9日)の予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,501	4,992
受取手形及び売掛金	1,833	1,356
販売土地及び建物	4,213	3,598
未成工事支出金	34	224
商品及び製品	164	200
原材料及び貯蔵品	525	508
その他	2,125	1,066
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	14,392	11,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,057	17,802
機械装置及び運搬具（純額）	5,681	5,580
土地	42,863	43,192
建設仮勘定	2,143	239
その他（純額）	1,050	1,011
有形固定資産合計	66,796	67,825
無形固定資産		
借地権	27	27
その他	609	490
無形固定資産合計	637	518
投資その他の資産		
投資有価証券	4,289	4,578
長期貸付金	17	17
退職給付に係る資産	1,948	1,888
その他	962	938
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	7,153	7,358
固定資産合計	74,587	75,701
資産合計	88,980	87,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,673	1,437
短期借入金	11,443	9,289
1年内償還予定の社債	534	520
未払金	2,427	1,723
未払法人税等	271	346
未払消費税等	276	176
未払費用	841	1,023
預り金	1,238	1,560
賞与引当金	1,165	407
役員賞与引当金	25	-
その他	2,470	2,137
流動負債合計	22,368	18,621
固定負債		
社債	725	471
長期借入金	7,297	9,563
再評価に係る繰延税金負債	10,008	10,008
退職給付に係る負債	1,306	1,294
その他	5,624	5,380
固定負債合計	24,963	26,717
負債合計	47,331	45,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,996	1,996
利益剰余金	11,945	12,313
自己株式	△93	△95
株主資本合計	16,183	16,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,436	1,639
土地再評価差額金	22,514	22,514
退職給付に係る調整累計額	513	526
その他の包括利益累計額合計	24,464	24,681
非支配株主持分	1,001	1,074
純資産合計	41,649	42,305
負債純資産合計	88,980	87,645

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	32,226	30,657
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	25,077	24,051
販売費及び一般管理費	5,810	6,001
営業費合計	30,887	30,052
営業利益	1,339	605
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	209	110
持分法による投資利益	10	13
受託工事収入	-	22
その他	49	61
営業外収益合計	270	207
営業外費用		
支払利息	157	142
受託工事費用	-	22
その他	25	14
営業外費用合計	182	179
経常利益	1,426	633
特別利益		
固定資産売却益	1	11
投資有価証券売却益	-	91
工事負担金等受入額	383	471
受取補償金	253	-
その他	10	14
特別利益合計	649	589
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	294	34
固定資産圧縮損	43	47
減損損失	0	-
投資有価証券評価損	3	-
店舗閉鎖損失	-	7
特別損失合計	341	89
税金等調整前四半期純利益	1,734	1,133
法人税等	602	436
四半期純利益	1,131	697
非支配株主に帰属する四半期純利益	131	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,000	611

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,131	697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	479	203
退職給付に係る調整額	△88	13
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	391	216
四半期包括利益	1,522	914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,391	828
非支配株主に係る四半期包括利益	131	85

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	16,688	7,144	3,622	3,291	1,480	32,226	—	32,226
セグメント間の内部営業収益又は振替高	9	688	375	594	12	1,681	△1,681	—
計	16,697	7,833	3,997	3,885	1,492	33,907	△1,681	32,226
セグメント利益又は損失(△)	△213	73	1,221	142	112	1,335	3	1,339

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	16,904	6,903	2,763	2,577	1,508	30,657	—	30,657
セグメント間の内部営業収益又は振替高	34	795	366	664	12	1,873	△1,873	—
計	16,938	7,699	3,130	3,241	1,520	32,531	△1,873	30,657
セグメント利益又は損失(△)	△457	△15	931	46	115	619	△13	605

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。